

第 1 回「消防団員の確保方策等に関する検討会」 主なご意見（項目別）

1. 消防団の役割の多様化を踏まえた団員の確保方策

○ 今後の消防団に係る基本的な認識

- ・ 人口推計を見て、今後、どれぐらい消防団員の数は減少するのか、また、ミクロで見て、個別に消防団がいなくなるような過疎地域はどれだけ出てくるか、というような将来の姿を示すことができないか。
- ・ 団員確保との観点から、量の議論になりがちだが、質も担保する必要。団員数以外に、災害対応能力を評価する指標を新たに設けるなど、消防団を含めた地域防災のありかたを考えるべき。消防団に全てを任せることは現実的ではなく、優先順位付けが必要。

○ 消防団員確保全般

- ・ 消防団に対するニーズ、人材の多様化にあわせて、消防団に入るプロセス・ルートが多様化も必要。
- ・ 女性団員、災害支援団員もある程度は増えていくと考えるが、基本団員を増加させるべき、これが基本と考えている。
- ・ 基本団員であっても、災害時に本当に備えておくべき技術の訓練ができているか。専門性を高め、必要なスキルの訓練を行うべき。
- ・ 基本団員の役割の見える化、基本団員のあり方の検討も必要ではないか。
- ・ 消防団の知名度、イメージアップを図る必要。消防団の認知度がどの程度かについて、国民にアンケート調査等を行って現状を把握して議論できるとよい。

○ 機能別団員制度の活用をはじめとする団員確保に係る工夫

- ・ 機能別団員は役割が明確である一方、基本団員は、活動範囲が広く役割が分かりにくい。様々な者に消防団への参加を募るためには、役割を明確化する必要。
- ・ 機能別団員制度の導入団体は397団体で、未だ全国で5分の1に満たない。全国で機能別を増やす取組ができないか。

2. 多様な人材の活用

○ 女性団員、公務員団員、OB団員等

- ・ 女性でも、放水訓練・救助資機材訓練等、男性と同様の活動を任せることで、女性団員自身の士気が上がり、また、男性団員への刺激にもなり相乗効果が生まれる場合もある。
- ・ 地方公務員の加入促進も重要。
- ・ OB団員に活動いただくためには、身分保障や公務災害補償をしっかりとさせることが必要。また、全ての日に出勤するのではなく、ローテーションの仕組みも考えられる。

○ 自主防災組織

- ・ 消防団と自主防災組織が同様の役割を担っている点も踏まえ、相互乗り入れ等の仕組みも考えられる。また、自主防災組織はボランティアで補償がないことも認識しておく必要。
- ・ 消防団と自主防災組織・町内会との間で人材の取り合いになっている。棲み分けが難しい。

○ 学生、少年（少年消防クラブ）

- ・ 少年消防クラブから消防団へ加入している人数等は分かるのか。少年消防クラブから消防団への入団等、年代別にどうやって加入策を強化するか考えていく必要。
- ・ 消防団には入らずとも、災害ボランティアへの興味はあるとの若者は多い。こういった層をどう取り込むか。

○ 企業

- ・ 7割超がサラリーマンとの状況を踏まえると、企業の理解促進が非常に重要。

○ その他

- ・ 多様な人材活用の一つとして外国人の活用は考えられないか。

3. 団員の活動環境の整備

○ 転居や本業の多忙に伴う退団等

- ・ 就職に伴う転居により退団してしまう学生団員等の存在を踏まえ、転居する団員が新たな地で消防団に入団するためのルート作りができないか。
- ・ 40代の層の退団実態を踏まえ、出勤率が悪くなくても、つながりを持ちつつ団員として続けてもらう工夫が必要。
- ・ 操法訓練がきついと現場の意見もある、軽減する方法はないか。

○ 報酬・装備の改善等

- ・ 報酬・装備など、活動環境の整備を行う必要。全国的に報酬をある程度引き上げたり、先進的な装備を配備する等して、入団の入り口を広げる必要性があるのではないか。
- ・ 長く消防団活動を続けてもらうため、退職報償金の上限の引き上げを求める意見もある。
- ・ 万が一殉職等があった場合の災害補償の充実が必要。